TOSHIBA

第 1 6 1 期 中 間 報 告

 $(1999.4.1 \sim 1999.9.30)$

株主のみなさまへ

特集 1 メモリカード革命がやってくる! 特集 2 広がる東芝のメディア コンテンツネットワーク



TOP MESSAGE

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素のご支援ならびにご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。また、このたび新たに当社株式をご購入いただき、新規株主となられたみなさまに対しましては、心よりお礼申し上げますとともに、今後とも末永くおつき合いいただきたく、お願い申し上げます。

なお、米国でのノートパソコン用フロッピーディスクコントローラー訴訟の和解に関しましては、 株主のみなさまには多大なご心配をおかけいた しておりますことを誠に遺憾に存じております。

それでは、1999年4月1日から9月30日までの 1999年度上半期の事業概況等につきましてご 報告申し上げます。

全体の概要

日本経済は、減税効果による住宅投資の増加、金融システムの安定等により、個人消費が上向くなど危機的状況を脱しつつある反面、民間設備投資および公共投資の減少、雇用の悪化、所得の低迷等依然として厳しい状況が続いています。

海外の景気は、引き続き個人消費を中心に民 需が好調な米国市場に加え、アジア市場でも輸 出の増加等により、経済回復の途上にあります。 また、欧州も通貨統合等激動の中、景気拡大の 基調にあります。

こうした状況の中、当社は利益の確保に最善の努力をしてきましたが、国内景気の低迷、DRAMの価格下落等により、当初の見込みを大幅に下方修正せざるをえなくなり、今回、中間配当を見送らせていただくことになりました。株主のみなさまには大変申し訳なく存じます。

主要事業の概要

情報通信・社会システム部門は、国内景気低迷の影響を受け、産業向けシステム等が大幅に落ち込んだ反面、電子商取引等の新規需要があり、流通・金融情報システムは好調でした。

デジタルメディア部門では、パソコンは海外で 液晶調達不足による影響が若干あったものの、 国内市場が好調に推移し、携帯電話は輸出を 中心に伸長し売上を牽引しました。今後、シリコン・オーディオ用音楽再生プレーヤーや著作権 保護機能のついたメモリカードを積極的に開発・販売し、新規事業を開拓していきます。

重電システム部門は、電力業界の設備投資抑制の影響が強く、原子力や送変電は低迷しましたが、火力は国内外で売上計上があり、伸長

しました。

電子デバイス部門では、売上は増加したものの、DRAM価格の急落、ロジックLS Iの採算性悪化に加え、生産拠点を見直したため、営業利益では大幅な減少になりました。'99年度下期は高付加価値メモリおよびNAND型フラッシュメモリへのシフト、システムLS I事業の強化等の施策を通じて、業績の改善を図っていきます。また、液晶は、パソコン市場の好調により、順調に推移しています。今後は、アモルファス液晶に加え、より高付加価値製品の低温ポリシリコンに経営資源を集中していきます。

家庭電器部門は、国内需要は相変わらず低調に推移するものの、強い商品力を備えた冷蔵庫を中心に伸長しました。また、今後はスウェーデンのエレクトロラックス社との技術交流、共同開発等の広範囲な協力を行っていきます。

今後の方針

変化の激しい市場で生き残るためには、俊敏な会社へ変貌を遂げなければなりません。当社は、迅速な意思決定を行うために、'99年4月1日から、社内カンパニー制を導入し、自主責任経営体制を整備しました。'99年度下期は、事業の「集中と選択」をより一層推進すべく、社内カン



パニー制の仕組みをより業態にあった、競争力 のあるものに発展させていく所存です。今後も、 事業ポートフォリオの見直しを進め、「資源を集 中させる分野」、「規模拡大は求めずに収益を確 保する分野」、「アライアンス・合併などで存続し ていく分野」、「撤退すべき分野」などを明確にし て、資源の再配分を行っていきます。

株主のみなさまには、今後とも、なお一層のご理 解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1999年12月

取締役社長

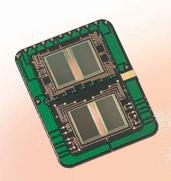


いよいよ"メモリカード"の時代が到 来しようとしています。

メモリカードは最近、急速に普及するデジタルスチルカメラ(以下、デジカメ)やモバイル機器には欠かせない記憶媒体となっています。このカードを用いれば、デジカメで撮影した映像の保存と再生が自由自在。当社が発明した半導体のNAND型フラッシュメモリを内蔵した「スマートメディア」は、コンパクトかつ超薄型軽量で使いやすく、

デジカメのほか、デジタル音楽プレーヤー、携帯端末やデジタル家電への応用が広がっています。

メモリカード市場は、2005年には年間1兆円程度の規模に成長すると見込まれています。当社は、メモリカードの分野で常に最先端の製品を提供しており、著作権保護機能を持つ次世代メモリカードの開発にも積極的に取り組んでいます。



フラッシュメモリ

フラッシュメモリは、記憶したデータを一括して消去し、再書き込みもできる半導体メモリです。当社は自社で発明したNANDフラッシュメモリをメモリカードほか、さまざまな製品に提供しています。





アレグレット Allegretto M5



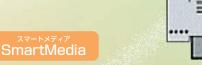
デジカメ「アレグレット」シリーズの新製品。214万画素の高画質と光学3倍ズームレンズを搭載。シャッターチャンスを逃さないクラス最速1秒以下の撮影間隔、画質の劣化なしにズーム撮影もでき、また、最大120秒までの動画撮影/再生機能、業界最速の約4コマ/秒の高速連写機能など、多彩な撮影のできる高性能デジカメです。64MBまでの「スマートメディア」に対応しています。



プリンタ

リブレット Libretto ff

「DynaBook」10周年記念モデルの一つ。携帯性に優れた軽量・コンパクトなボディのミニノートパソコンで、リモコンによる操作を世界で初めて実現。サイドバッグに入れて持ち歩けば、いつでもどこでも音楽を楽しんだり、着信メールを音声で聞くことができます。また、脱着自在のC-MOSカメラを搭載しており、撮影・編集した画像の電子メールでの送受信も簡単に行えます。



「スマートメディア」は、NAND型フラッシュメモリそのものをカード上に埋め込むという非常に簡単な構造をしています。このため非常にコンパクトかつ超薄型軽量で、ポータブル録音機に入れるカセットテープのような手軽さが支持されて、デジカメのメモリカード分野では、国内市場の売れ筋モデルの約7割を占めています。

現在、用途に応じて記憶容量が4MB(メガバイト)、8MB、16MB、32MB、64MBの計5種類を市場に投入し、最大容量のカードは、文庫本1万ページ分の記憶容量を持っています。



PCカード

携帯端末

次世代SDメモリカード

インターネットの普及やネットワーク技術の進歩にともなって、音楽や映像などの著作権を保護できる、新たなメディアカードの登場が待たれています。当社はそのニーズに応えるため、松下電器産業㈱、米国サンディスクコーポレーションと提携して、高度なセキュリティー機能を持つ「SD(セキュア・デジタル)メモリカード」の共同開発を進めています。この次世代カードは、将来普及が予想される音楽・映像のインターネット配信や電子商取引の分野で、新たな記憶媒体として普及が見込まれています。



ボイスバー VOICE BAR

「ボイスバー」は、大きな記憶容量とデータ処理機能を持ったIC(集積回路)チップを内蔵することで、テープを不要にした録音機。モーターもいらないため小型軽量化によって抜群の携帯性を持っています。業界トップクラスの連続4時間23分録音を実現したスティックタイプ3機種に加え、「スマートメディア」によって長時間録音と録音内容の保存を可能にした「ボイスバープロ」の計4機種を市場に投入し、当社がトップシェアを占めています。

広がる東芝のメディア コンテンツ ネット

(株)トワーニ

設立年月日 1998年8月21日

事業内容 映画制作/タイムワー ナー、日本テレビ放送網 との合弁事業



タイムワーナーエンターテイメント ジャパン(株)

設立年月日 1992年5月29日

事業内容 劇場映画配給・ビデオ販

売/タイムワーナーほか との合弁事業

東芝デジタルフロンティア(株)

設立年月日 1998年12月22日

事 業 内 容 DVDソフトおよびマルチ メディアコンテンツ制作



インターネットの発展に加え、2000年12月に 予定されているBS(衛星放送)デジタル放送 開始によって、いよいよ本格的なデジタルネットワーク時代が到来します。当社は、これを大 きなビジネスチャンスととらえ、メディア事業の 強化に取り組んでいます。BSデジタル放送会 社への出資を手始めに、CS(通信衛星)放送 を利用したモバイル放送(個人用端末や自動

東芝のメディア戦略

●モバイル放送、BS放送を 通じたインターネット事業 の構築

東芝EMI(株)

設立年月日 1969年4月15日

事業内容 音楽、映像ソフト等の制 作、製造、販売事業/英 国EMI社との合弁事業



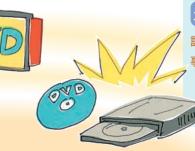
トスカドメイン(株)

設立年月日 1999年5月10日

事業内容

デジタル出版・放送番組 供給/角川書店、全民 放、WOWOWほかとの合

弁事業



カルチュア・パブリッシャーズ(株)

設立年月日 1988年1月30日 業内容 ビデオ、DVDソフトほ かの企画、制作、販売/ TSUTAYA、松下電器 産業との合弁事業

(株)タイタス・ コミュニケーションズ

設立年月日 1995年1月10日 事業内容 ケーブルTV事業/ AT&Tほかとの合弁事業

車へのデジタル放送事業)の立ち上げのほ か、映画やテレビ番組の制作、デジタル出版 など、メディア事業の川上ともいうべきソフトコ ンテンツ開発にも真剣に取り組んでいます。 当社では、各分野における最強パートナーと しい特徴あるコンテンツ(ソフトタイトル)を供給

手を組み、音楽の東芝EMIを含めて、東芝ら する体制を整えつつあります。



モバイル放送(株)

1998年5月29日

移動体向け多チャンネ ル・マルチメディア放送 サービス事業/トヨタ自 動車、富士通、日本テレ ビ放送網、松下電器産業 ほかとの合弁事業

●半導体メモリカードを駆使 したデジタルインフォメー ションリンクの構築

(株)ビーエス日本

設立年月日 1998年12月2日

事業内容 BSデジタル放送事業/

日本テレビ、読売新聞社 ほかとの合弁事業

(株)ビー・エス・ジャパン

設立年月日 1998年12月14日

事業内容 BSデジタル放送事業/ テレビ東京、日本経済新 聞社ほかとの合弁事業

TOPICS

世界初のノートパソコン「DynaBook」 誕生10周年記念モデルを発売

当社が世界初のノート型パソコン「DynaBook」の第1号機を世に送りだしたのは、1989年6月26日のことです。発売10周年にあたる今年、7月1日から記念モデルを順次市場に投入しています。

今回発売した10周年記念モデルは、合計8機種16モデル。インターネット接続には欠かせない高速モデムに加え、DVD-ROMも内蔵した個人向けオールインワンタイプの「DynaBook2550X」、省スペースとデザイン性を追求したデスクトップパソコン「DynaTop」、場所を選ばず音楽や画像、電子メールを楽しめるミニノートパソコン「Librettoff」など、豊富なラインナップを用意しました。当社は「DynaBook」で培ってきた軽薄短小技術をベースに先進の付加価値技術を加え、今後もノートパソコ



ン市場を牽引していきます。



低温・高湿度・細菌抑制で鮮度長持ち 「凍らせないで鮮蔵しましょ」発売

食品の鮮度を保つには、「低温一定・高湿度・細菌の 繁殖抑制」という条件が必要とされています。その要求を実現した冷蔵庫が「凍らせないで鮮蔵しましょ」 です。

新製品は、ユーカリから抽出した天然抗菌成分を配合した抗菌剤によって、クリーンな循環冷気で庫内全体の細菌繁殖を抑制します。また、冷蔵用と冷凍用それぞれの専用冷却器による「ツイン冷却」を一段と向上させた「ファイン&ツ

イン冷却システム」を採用し、冷蔵室の平均温度を凍る寸前の1℃に保つ低温で安定冷蔵。さらに、冷却器に付着した霜をファンで溶かして庫内に循環させ、冷蔵室を75%の高湿に保ちます。これによって、食品の鮮度維持に理想的な環境を実現し、鮮度をツイン冷却採用前の3~6倍長持ちさせることができるのです。



パプア・ニューギニアの空の安全を守る 空港管制システムを受注

パプア・ニューギニアの首都に位置するポートモレスビー国際空港の管制システムを同国政府から、今年7月に受注しました。この空港は、パプア・ニューギニアにとって国際的な玄関口であり、着陸誘導装置をはじめとする機器・システムの老朽化に対し、航空機の離発着の安全性を確保するために早期の設備更新が求められていました。

今回の改修プロジェクトには、現状の空港を運用させながらの施工となるため、高度な技術力と豊富な経験が要求されます。当社は、国内をはじめエルサルバドルやボリビア、マラウィ、フィリピンなど世界各地で長年にわたって空港システムの施工を手がけ、空の安全を守るお手伝いをしてきました。そうした社会貢献の実績とシステム統合の技術力が高く評価されたといえるでしょう。

大容量電動機開発・製造の合弁会社 世界的専業メーカーめざす

当社と三菱電機㈱は、今年10月1日付で大容量電動機の開発・製造を行う合弁会社「ティーエムエイエレクトリック㈱」を設立しました。

大容量電動機は、主として電力・鉄鋼・紙パルプなどのプラントや生産ラインで利用されています。様々なユーザーニーズに対応するため、両社がこれまで培ってきた技術・ノウハウを結集・継承し、製造の合

理化などを進め、技術・コスト競争力の強化を図ります。双方の海外ネットワークを活かした積極的な事業展開により、外国の有力重電メーカーに対抗しうる世界的専業メーカーへの飛躍をめざしています。

東芝野球部が都市対抗野球大会で 5度目のV

第70回都市対抗野球大会(毎日新聞社、日本野球連盟主催)で、当社野球部(川崎市)が8年ぶり5度目の優勝を飾りました。

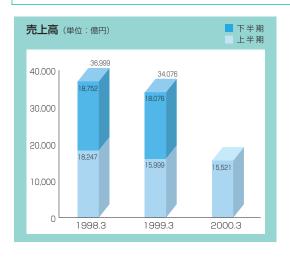
今年7月23日から8月2日まで開催された大会では、全国各地区の予選を勝ち抜いてきた強豪32チームが熱戦を展開しました。当社野球部は1、2回戦で苦戦したものの、決勝では打線が爆発し、守っては相手打線を完封するという理想的な試合運びで、12対0の大差で三菱重工長崎(長崎市)を下しました。優勝の瞬間、当社応援団席から紙吹雪が飛び、栄光の「黒獅子旗」を勝ち取った東芝ナインに大きな拍手が送られました。

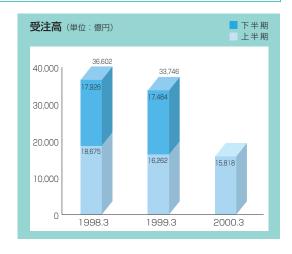


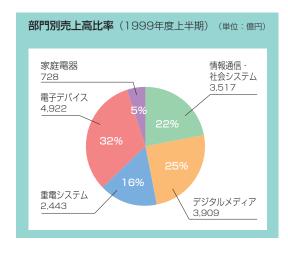
胴上げされる東芝福本監督('99年8月2日、東京ドームにて)

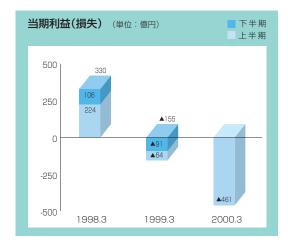
財務データ(単独)

(注) 1999年度上半期より、社内カンパニー制導入にともない事業セグメントを従来の「情報通信システム」「電子デバイス・材料」「電力・産業システム」「家庭電器」の4区分から、「情報通信・社会システム」「デジタルメディア」「重電システム」「電子デバイス」「家庭電器」の5区分に変更しました。





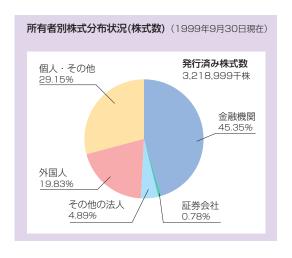


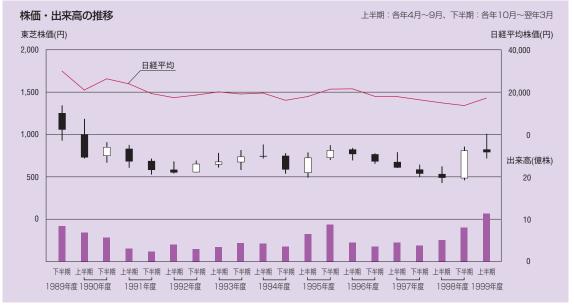


株式の状況

大 株 主 (1999年9月30日現在)

株主名	所有株式数(比率)
第一生命保険(相)	126,942+株(3.9%)
(株)さくら銀行	125,003 (3.9)
日本生命保険(相)	108,232 (3.4)
ザチェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン	92,727 (2.9)
住友信託銀行(株)(信託口)	82,239 (2.6)
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	72,846 (2.3)
三井生命保険(相)	71,550 (2.2)
東芝持株会	62,101 (1.9)
日本火災海上保険(株)	59,500 (1.8)
(株)東 海 銀 行	58,551 (1.8)





株式事務についてのご案内

●決 算 期/3月31日

●基 準 日

定時株主総会関係/3月31日

利益配当金支払株主確定関係/3月31日

中間配当金支払株主確定関係/9月30日

そ の 他/予め公告する日時

- ●名義書換停止期間 /予め公告する期間
- ●公告掲載新聞/東京都において発行する日本経済新聞
- ●名義書換代理人/東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

三井信託銀行株式会社*

事務取扱所/東京都目黒区下目黒六丁目1番21号(〒153-8602)

三井信託銀行証券代行部

電話:東京(03)3714-2211(大代表)

取 次 所/三井信託銀行全国各支店

- ●新券交付手数料 / 1枚につき250円 ただし、併合の場合は無料
- * 名義書換代理人三井信託銀行株式会社は、平成12年4月1日をもって、中央信託銀行株式会社と合併し、「中央三井信託銀行株式会社」となります。

株式会社東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号(東芝ビルディング) (03) 3457-4511 インターネットアドレス http://www.toshiba.co.ip

表紙:東芝本社ビル

(写真中央/東京都港区)